

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 里見 治

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理本部経理部長 内藤 信夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理本部経理部長 内藤 信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	158,180	154,302	366,813
経常利益	(百万円)	2,621	5,867	16,879
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	2,805	964	11,375
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	1,994	173	4,046
純資産額	(百万円)	342,736	312,380	322,452
総資産額	(百万円)	550,324	518,394	528,659
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 ( )	(円)	11.50	4.11	46.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		4.11	
自己資本比率	(%)	61.5	59.2	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,561	18,578	37,010
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,948	18,280	37,734
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,526	620	15,058
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	208,275	153,573	190,837

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( )	(円)	32.62	37.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第21号)等を適用し、第1四半期連結会計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 第12期第1四半期連結会計期間より、当社の一部の連結子会社において、製商品販売等の収益認識基準の変更及びデジタルゲーム分野の収益表示の変更を行っており、第11期第2四半期連結累計期間及び第11期の関連する主要な経営指標等について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。
- 5 第11期第2四半期連結累計期間及び第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成27年4月1日付のグループ内組織再編に伴い、株式会社セガを分割会社とし、新設分割により株式会社セガホールディングス、株式会社セガ・インタラクティブ、株式会社セガ・ライブクリエイションを設立しております。株式会社セガは、株式会社セガネットワークスを吸収合併し、株式会社セガゲームスに商号変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「遊技機事業」、「アミューズメント機器事業」、「アミューズメント施設事業」及び「コンシューマ事業」から、「遊技機事業」、「エンタテインメントコンテンツ事業」及び「リゾート事業」に変更しております。各セグメントにおける主な事業内容と主要な関係会社については概ね次のとおりであります。セグメント情報に関する詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

事業区分	主な事業内容	主要な関係会社
遊技機事業	パチスロ遊技機、パチンコ遊技機の開発・製造・販売	サミー(株)、(株)ロデオ、タイヨーエレクトリック(株)、(株)銀座
エンタテインメントコンテンツ事業	デジタルゲームを中核にパッケージゲーム、アミューズメント機器における開発・販売、アミューズメント施設の開発・運営やアニメーション映画の企画・制作・販売及び玩具等の開発・製造・販売	(株)セガゲームス、(株)サミーネットワークス、(株)アトラス、(株)セガ・インタラクティブ、セガサミークリエイション(株)、(株)セガ エンタテインメント、(株)トムス・エンタテインメント、マーザ・アニメーションプラネット(株)、(株)セガトイズ、(株)セガホールディングス、Sega Europe Ltd.
リゾート事業	統合型リゾート事業やその他施設事業におけるホテルやテーマパークの開発・運営	セガサミーゴルフエンタテインメント(株)、フェニックスリゾート(株)、(株)セガ・ライブクリエイション、(株)セガサミー釜山、PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同期との比較を行っております。会計方針の変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融・財政政策の効果を受け、企業業績の向上や雇用情勢に改善が見られ、一部に鈍い動きもみられるものの、総じて景気は緩やかな回復基調が続いております。個人消費においては、雇用・所得環境等の着実な改善を背景に、全体としては底堅く推移しています。しかしながら、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動には留意する必要があり、依然として景気の本格回復にはまだ時間を要する状況で推移しております。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、遊技機の型式試験を執り行う一般財団法人保安通信協会（略称：保通協）における型式試験方法の運用変更に対応したパチスロ遊技機の入れ替えに対して、パチンコホール運営者が慎重な見方を示しており、実績のあるタイトルへと購入が集中する傾向にあることから、パチスロ遊技機の新台入替はやや低調に推移いたしました。一方、パチンコ遊技機は、大型タイトルを中心に新台入替は堅調であるものの、今後の市場活性化に向けては、各種自主規制等に適応した、幅広いエンドユーザーに支持される機械の開発、供給等が求められております。

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境につきましては、国内において、スマートフォンの普及に伴いスマートデバイス向けなどのデジタルゲーム市場は依然として緩やかに成長を続ける一方、競争環境は厳しさを増しております。パッケージゲーム市場においては、依然として厳しい市場環境が続いているものの、新世代ハードの普及とともに、今後の国内市場の拡大に向けて期待が高まっております。アミューズメント施設・機器市場については縮小傾向が続いている中、ユーザー層の拡大へ向けた取り組みが求められております。

リゾート業界においては、円安の進行による訪日外国人数の増加を受け、ホテルの客室稼働率は引き続き上昇傾向にあり、遊園地・テーマパーク売上高は前年を上回る状況が続いております。また観光立国の実現に向けて、「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案（IR推進法案）」が国会に提出されました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,543億2百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は57億44百万円（前年同期比110.3%増）、経常利益は58億67百万円（前年同期比123.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億64百万円（前年同期は純損失28億5百万円）となりました。なお、当社子会社のタイヨーエレクトリック株式会社における構造改革の実施に伴う早期割増退職金など特別損失23億5百万円を計上しておりますが、人件費の削減及び生産体制・開発体制の効率化を進めることから、翌期以降、年間約20億円の固定費削減を見込んでおります。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、平成27年4月1日付のグループ内組織再編に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

#### 《遊技機事業》

パチスロ遊技機におきましては、当第2四半期において、史上最高のヒット機種を輩出した「北斗の拳」シリーズの最新作となる『パチスロ北斗の拳 強敵』や、『パチスロ ベヨネッタ』等の販売を行った結果、70千台の販売となりました（前年同期は93千台の販売）。パチンコ遊技機におきましては、オリジナルIP「獣王」シリーズの最新作『ぱちんこCR神獣王2』や、『ぱちんこCRあしたのジョー』等の販売を行い、79千台の販売となりました（前年同期は82千台の販売）。

以上の結果、売上高は569億60百万円（前年同期比7.3%減）となりましたが、販売台数が前年同期比で減少した一方で、収益性の高い主力タイトルの販売があったことから、営業利益は85億70百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

#### 《エンタテインメントコンテンツ事業》

エンタテインメントコンテンツ事業におきましては、成長の中心と位置づけるデジタルゲーム分野において、サービス開始から3年を超えた『ファンタースターオンライン2』をはじめ、『チェインクロニクル～絆の新大陸～』、『ぷよぷよ!!クエスト』等のスマートデバイス向け既存タイトルが堅調に推移していることに加えて、『オルタンシア・サーガ-蒼の騎士団-』、『モンスターギア』、『戦の海賊』等の新作タイトルが好調な滑り出しとなっており、タイトルラインアップが着実に拡大しております。一方、市場の競争激化に対応するため、タイトル投入時期の戦略的見直しを行なったことや、一部タイトルにおいて当初想定していた評価を受けることが出来なかったことから、当第2四半期連結累計期間におけるデジタルゲーム分野は当初計画を下回って推移いたしました。なお、デジタルゲーム分野における国内配信タイトル数（無料プレイ型）は平成27年9月末時点で48本となりました。

パッケージゲーム分野におきましては、主力タイトルの販売がなかったため、販売本数は328万本と前年同期を下回ったものの、海外を中心に前期以前に発売したタイトルのリピート販売が好調に推移しております。また、アミューズメント機器分野におきましては、『StarHorse3 Season CHASE THE WIND』におけるCVTキットの販売や新作音楽ゲーム『CHUNITHM』の販売が好調に推移いたしました。一方で、上期に販売予定であった『艦これアーケード』の発売時期を下期以降へ変更いたしました。

アミューズメント施設分野におきましては、既存のゲームセンター業態におけるプライズなどの運営強化により、国内既存店舗の売上高は前年同期比で102.2%と好調に推移いたしました。

映像・玩具分野におきましては、シリーズ最高の興行収入を記録した劇場版『名探偵コナン 業火の向日葵』や『劇場版 弱虫ペダル』の配給収入が好調に推移いたしました。また、玩具につきましては『アンパンマン』シリーズや『ジュエルポッド』シリーズなど定番商品を中心に販売いたしました。

以上の結果、売上高は906億15百万円（前年同期比0.2%減）となりましたが、主に研究開発費が減少したことなどにより、営業利益は15億75百万円（前年同期比138.6%増）となりました。

## 《リゾート事業》

統合型リゾート分野への参入に向けた先行投資を進めているリゾート事業におきましては、屋内型テーマパーク『東京ジョイポリス』で人気漫画『進撃の巨人』とのコラボレーションを実施し、施設稼働は堅調に推移いたしました。また、中国の青島にて『青島ジョイポリス』を開業いたしました。大自然超体感ミュージアム『オービィ横浜』では、新プログラム『海がめロキシーの冒険』や夏休みイベントを実施したものの、施設稼働は低調に推移いたしました。

ホテルやゴルフ場、国際会議場等の機能を有する国内有数のリゾート『フェニックス・シーガイア・リゾート』においては、中核施設の『シェラトン・グランデ・オーシャンリゾート』が、世界中で展開するシェラトンホテルの中でも、特に優れたホテルに与えられる称号『シェラトンランド』に選定され、また同リゾートが、ワールドカップに出場したラグビー日本代表の合宿地として長期間利用される等、話題の多いシーズンとなりました。

また、海外においては、韓国における代表的観光企業であるParadise Co., Ltd.と当社の合弁会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が、韓国・仁川において、既存のカジノ施設の運営に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は74億41百万円（前年同期比10.9%増）、営業損失は12億18百万円（前年同期は営業損失14億10百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産及び負債）

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上債権の増加があった一方で、現金及び預金や有価証券の減少等により、流動資産は210億60百万円減少いたしました。また、投資有価証券の増加等により、固定資産は107億95百万円増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ102億65百万円減少し、5,183億94百万円となりました。

### （純資産）

当第2四半期連結累計期間におきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払や自己株式の買付等により株主資本が減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて100億72百万円減少し、3,123億80百万円となりました。

### （財務比率）

当第2四半期連結会計期間末における流動比率は、流動資産の減少により、前連結会計年度末に比べ49.2ポイント低下の294.5%となりましたが、引き続き高水準を維持しております。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント低下し、59.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ372億63百万円減少し、1,535億73百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益40億67百万円を計上したこと、仕入債務が30億2百万円増加したこと、法人税等の還付が54億96百万円あった一方で、売上債権が220億15百万円増加したこと、たな卸資産が76億30百万円増加したこと、法人税等につき51億41百万円の支払いを行ったこと等により、当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは185億78百万円の支出（前年同期は55億61百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券（投資有価証券を含む）の償還により65億4百万円の収入があった一方で、有価証券（投資有価証券を含む）の取得により117億94百万円、有形固定資産の取得により69億85百万円、無形固定資産の取得により57億81百万円をそれぞれ支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは182億80百万円の支出（前年同期は199億48百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行により99億58百万円の収入があった一方で、長期借入金の返済により62億37百万円、配当金の支払により47億41百万円をそれぞれ支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは6億20百万円の支出（前年同期は175億26百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は196億88百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	266,229,476	266,229,476		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		266,229,476		29,953		29,945



## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
里見 治	東京都板橋区	31,869	11.97
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	31,831	11.95
有限会社エフエスシー	東京都板橋区双葉町31-7	12,972	4.87
株式会社HS Company	東京都板橋区双葉町31-7	11,750	4.41
CBNY - ORBIS SICAV常任代理人シティバンク銀行株式会社	東京都新宿区新宿6-27-30	5,462	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,222	1.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,095	1.91
JP MORGAN CHASE BANK 380055常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部	東京都中央区月島4-16-13	3,879	1.45
BNYM TREATY DTT 15常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,864	1.45
里見 治紀	東京都渋谷区	2,849	1.07
計		114,798	43.12

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,222千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,095千株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,831,900		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 232,593,100	2,325,931	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,804,476		
発行済株式総数	266,229,476		
総株主の議決権		2,325,931	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株(議決権128個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	31,831,900		31,831,900	11.95
計		31,831,900		31,831,900	11.95

(注) 株主名簿上は、株式会社セガ(旧商号)名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	102,260	85,821
受取手形及び売掛金	38,526	60,886
有価証券	97,210	72,152
商品及び製品	6,988	8,844
仕掛品	12,281	17,541
原材料及び貯蔵品	9,967	10,980
その他	31,177	21,193
貸倒引当金	389	458
流動資産合計	298,021	276,961
固定資産		
有形固定資産		
土地	39,822	38,757
その他(純額)	60,450	60,572
有形固定資産合計	100,272	99,329
無形固定資産		
のれん	14,668	13,419
その他	14,402	16,337
無形固定資産合計	29,071	29,757
投資その他の資産		
投資有価証券	70,051	81,079
その他	32,032	31,799
貸倒引当金	790	532
投資その他の資産合計	101,293	112,346
固定資産合計	230,637	241,432
資産合計	528,659	518,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	26,964	29,948
短期借入金	13,842	13,560
未払法人税等	3,240	2,478
引当金	5,082	4,638
資産除去債務	133	4
その他	37,442	43,407
<b>流動負債合計</b>	<b>86,707</b>	<b>94,038</b>
<b>固定負債</b>		
社債	56,200	55,400
長期借入金	32,918	26,862
退職給付に係る負債	3,716	3,001
役員退職慰労引当金	121	
資産除去債務	2,435	3,933
解体費用引当金	3,395	3,395
その他	20,710	19,382
<b>固定負債合計</b>	<b>119,498</b>	<b>111,976</b>
<b>負債合計</b>	<b>206,206</b>	<b>206,014</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	119,282	119,297
利益剰余金	198,704	194,789
自己株式	49,335	54,755
<b>株主資本合計</b>	<b>298,604</b>	<b>289,284</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	17,794	17,586
繰延ヘッジ損益	10	3
土地再評価差額金	4,699	4,634
為替換算調整勘定	3,414	2,778
退職給付に係る調整累計額	2,206	2,133
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>18,726</b>	<b>17,859</b>
新株予約権	832	807
非支配株主持分	4,289	4,428
<b>純資産合計</b>	<b>322,452</b>	<b>312,380</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>528,659</b>	<b>518,394</b>

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	158,180	154,302
売上原価	97,523	93,416
売上総利益	60,657	60,885
販売費及び一般管理費	1 57,926	1 55,141
営業利益	2,731	5,744
営業外収益		
受取利息	134	250
受取配当金	570	480
持分法による投資利益	123	
投資事業組合運用益	147	178
その他	453	859
営業外収益合計	1,430	1,769
営業外費用		
支払利息	427	465
持分法による投資損失		15
社債発行費	155	41
為替差損	259	153
支払手数料	130	52
複合金融商品評価損		332
その他	566	585
営業外費用合計	1,540	1,647
経常利益	2,621	5,867
特別利益		
固定資産売却益	2	25
投資有価証券売却益	186	31
関係会社清算益		291
新株予約権戻入益	105	8
その他	33	147
特別利益合計	329	505
特別損失		
固定資産売却損	68	65
減損損失	294	328
関係会社株式売却損	255	
解体費用引当金繰入額	2,778	
早期割増退職金		1,625
その他	179	286
特別損失合計	3,576	2,305
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	625	4,067
法人税、住民税及び事業税	2,343	2,985
法人税等合計	2,343	2,985
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,968	1,081
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	2,805	964
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	163	117

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,527	213
繰延ヘッジ損益	17	14
土地再評価差額金		64
為替換算調整勘定	2,217	649
退職給付に係る調整額	243	72
持分法適用会社に対する持分相当額	22	22
その他の包括利益合計	973	907
四半期包括利益	1,994	173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,770	98
非支配株主に係る四半期包括利益	224	75

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	625	4,067
減価償却費	10,229	10,260
減損損失	294	328
アミューズメント施設機器振替額	2,559	1,171
固定資産売却損益( は益)	65	40
固定資産除却損	53	138
関係会社株式売却損益( は益)	255	
投資有価証券売却損益( は益)	186	31
投資有価証券評価損益( は益)		19
投資事業組合運用損益( は益)	108	91
のれん償却額	1,836	1,240
貸倒引当金の増減額( は減少)	45	189
役員賞与引当金の増減額( は減少)	25	145
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	271	785
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	12	38
賞与引当金の増減額( は減少)	184	174
解体費用引当金の増減額( は減少)	3,395	
受取利息及び受取配当金	705	731
支払利息	427	465
為替差損益( は益)	82	124
持分法による投資損益( は益)	123	15
売上債権の増減額( は増加)	13,133	22,015
たな卸資産の増減額( は増加)	8,297	7,630
仕入債務の増減額( は減少)	1,918	3,002
預り保証金の増減額( は減少)	153	141
その他	1,719	5,756
小計	13,206	19,200
利息及び配当金の受取額	709	716
利息の支払額	429	450
法人税等の支払額	9,945	5,141
法人税等の還付額	2,020	5,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,561	18,578



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,678	2,265
定期預金の払戻による収入	2,558	2,612
有価証券の取得による支出	5,000	1,000
有価証券の償還による収入		5,000
有形固定資産の取得による支出	8,906	6,985
有形固定資産の売却による収入	47	518
無形固定資産の取得による支出	3,888	5,781
無形固定資産の売却による収入		131
投資有価証券の取得による支出	1,587	10,794
投資有価証券の売却による収入	288	234
投資有価証券の償還による収入	200	1,504
投資事業組合への出資による支出	338	1,315
投資事業組合からの分配による収入	46	178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	96	
関係会社株式の取得による支出	75	638
貸付けによる支出	56	124
貸付金の回収による収入	103	186
敷金の差入による支出	582	503
敷金の回収による収入	637	391
その他	620	372
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,948	18,280
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）		100
長期借入れによる収入	9,900	
長期借入金の返済による支出	6,216	6,237
社債の発行による収入	19,844	9,958
社債の償還による支出	850	800
ストックオプションの行使による収入	922	3
配当金の支払額	4,872	4,741
自己株式の取得による支出	7	8
その他	1,193	<sup>2</sup> 1,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,526	620
現金及び現金同等物に係る換算差額	616	222
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,756	37,256
現金及び現金同等物の期首残高	202,741	190,837
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,778	73
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		1
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）		79
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 208,275	<sup>1</sup> 153,573

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1 連結の範囲の重要な変更

## (1) 第1四半期連結会計期間

サミーデジタルセキュリティ(株)他1社は新規設立により、(株)セガホールディングス他2社は新設分割により、サミーファシリティサービス(株)他1社は重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。また、(株)セガネットワークスは(株)セガゲームス(株)セガより商号変更)に吸収合併されたことにより、上海新世界世嘉游芸有限公司他1社は会社清算により、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## (2) 当第2四半期連結会計期間

該当事項はありません。

## 2 持分法適用の範囲の重要な変更

## (1) 第1四半期連結会計期間

ZEN TIGER Sarlは重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。

## (2) 当第2四半期連結会計期間

該当事項はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

## (1) 第1四半期連結会計期間

第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日でありましたDemiurge Studios, Inc.他2社は、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

## (2) 当第2四半期連結会計期間

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第22号)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第7号)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## (製商品販売等の収益認識基準の変更)

当社の一部の連結子会社は、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、納品基準に変更しております。この変更は、第1四半期連結会計期間より、主として遊技機事業において製品の運送管理を強化したことに伴い、社内での納品日の把握体制が整備されたことを契機として、収益認識基準を検討した結果、納品時点で収益を認識する方法が経済的実態をより適切に反映することができるかと判断し、行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は1,950百万円減少しており、売上総利益は752百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ721百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は103百万円減少しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## (デジタルゲーム分野の収益表示の変更)

当社の一部の連結子会社は、従来、デジタルゲーム分野における売上及びプラットフォーム利用料等の関連費用について、売上高と売上原価、販売費及び一般管理費を相殺し純額にて計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高と売上原価、販売費及び一般管理費を総額で計上する方法に変更しております。この変更は、エンタテインメントコンテンツ事業のうち、成長分野と位置付けたデジタルゲーム分野への経営資源の再配分を進めるとともに、海外を含めた新規投資により事業展開を行う方針を決定したことにより、今後のデジタルゲーム分野の金額的重要性が増すことから、企業活動の状況をより明瞭に示す会計処理の検討を行った結果、売上高を総額表示にするとともにプラットフォーム利用料等の関連費用を売上原価、販売費及び一般管理費に計上することにより、経営成績をより明瞭に表示すると判断し、行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は5,885百万円増加し、売上総利益が318百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
広告宣伝費	9,735 百万円	8,960 百万円
販売手数料	2,209	1,628
給与手当	8,326	8,838
賞与引当金繰入額	1,996	1,885
役員賞与引当金繰入額	578	325
退職給付費用	430	504
役員退職慰労引当金繰入額	14	5
研究開発費	13,988	12,380
貸倒引当金繰入額	40	17

(注) 前第2四半期連結累計期間については、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値となっております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	92,648百万円	85,821百万円
有価証券	124,312	72,152
計	216,961	157,974
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,385	3,100
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	5,300	1,300
現金及び現金同等物	208,275	153,573

## 2 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

その他には、自己株式取得のために拠出した20,000百万円のうち、当第2四半期連結会計期間末において金銭として残った信託財産の返金分1,876百万円が含まれております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	4,872	20	平成26年3月31日	平成26年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	4,886	20	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	4,748	20	平成27年3月31日	平成27年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	4,687	20	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高 (注) 1	29,953	119,282	198,704	49,335	298,604
当第2四半期連結累計期間の変動額					
剰余金の配当			4,748		4,748
親会社株主に帰属する四半期純利益			964		964
連結子会社の決算期変更に伴う増減			129		129
自己株式の取得 (注) 2				5,545	5,545
自己株式の処分		14		125	140
連結範囲の変動			1		1
当第2四半期連結累計期間の変動額合計		14	3,915	5,419	9,320
当第2四半期連結会計期間末残高	29,953	119,297	194,789	54,755	289,284

(注) 1 当期首残高は、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値となっております。

2 主な内容は、平成27年2月12日開催の取締役会決議による自己株式5,536百万円(3,098,400株)の取得であります。

なお、本決議の概要は、以下のとおりであります。

- |                |                          |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類  | 普通株式                     |
| (2) 取得する株式の総数  | 10,000,000株(上限とする)       |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 20,000百万円(上限とする)         |
| (4) 取得する期間     | 平成27年2月18日から平成27年5月29日まで |

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメントコンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,142	90,356	6,681	158,180		158,180
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	311	445	27	784	784	
計	61,453	90,801	6,709	158,965	784	158,180
セグメント利益又は損失( )	7,018	660	1,410	6,268	3,536	2,731

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 3,536百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,544百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」において、利用の中止を決定した資産または資産グループについて、294百万円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

### 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメントコンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,605	90,274	7,422	154,302		154,302
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	355	341	18	715	715	
計	56,960	90,615	7,441	155,017	715	154,302
セグメント利益又は損失( )	8,570	1,575	1,218	8,927	3,183	5,744

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 3,183百万円には、セグメント間取引消去65百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,248百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、平成27年4月1日のグループ内組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「遊技機事業」、「アミューズメント機器事業」、「アミューズメント施設事業」及び「コンシューマ事業」から、「遊技機事業」、「エンタテインメントコンテンツ事業」及び「リゾート事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(製商品販売等の収益認識基準の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社の一部の連結子会社において、製商品販売等の収益認識基準の変更を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失は遡及適用を行う前と比べて、「遊技機事業」で売上高が1,212百万円減少、セグメント利益が422百万円減少、「エンタテインメントコンテンツ事業」で売上高が738百万円減少、セグメント利益が298百万円減少しております。

(デジタルゲーム分野の収益表示の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社の一部の連結子会社において、デジタルゲーム分野の収益表示の変更を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失は遡及適用を行う前と比べて、「エンタテインメントコンテンツ事業」で売上高が5,885百万円増加しておりますが、セグメント損益に与える影響はありません。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンタテインメントコンテンツ事業」において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産または資産グループについて、328百万円計上しております。



## (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (有価証券関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	10,613	36,335	25,721
債券	7,000	7,015	15
その他	95,510	95,528	17
合計	113,123	138,879	25,755

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	12,396	37,704	25,308
債券	6,031	6,019	11
その他	79,294	79,106	188
合計	97,722	122,830	25,108

(注)「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額332百万円を営業外費用に計上しております。

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引につきましては、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	11円50銭	4円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	2,805	964
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	2,805	964
普通株式の期中平均株式数(千株)	243,938	234,550
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		4円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 会計方針の変更に記載のとおり、当社の一部の連結子会社において、製商品販売等の収益認識基準の変更を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の1株当たり情報となっております。

この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は2円98銭増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第12期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当につきましては、平成27年10月30日の取締役会決議により、平成27年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことといたしました。

配当金の総額 4,687百万円

1株当たりの金額 20円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

セガサミーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井	清幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮木	直哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸田	健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。